

全日中事務局だより

本会では、毎年各都道府県中学校長会から次年度の教育関係予算要望のアンケートをとり、集約して要求度の高い順に項目を整理し、予算要望書としてまとめ、文部科学省、財務省、総務省、衆議院文部科学委員会委員、参議院文教科学委員会委員、各都道府県知事（道府県東京事務所）等に陳情・要請活動を行っています。今年度は次の内容で、8月1日に予算対策部と給与対策部が陳情・要請活動を行いました。

今後、各都道府県中学校長会でも、地元国会議員や知事・教育委員会に要請活動を是非お願いいたします。

要望書

全日本中学校長会は、将来を担う逞しい人材、有能な人材を育成する使命を担っておりです。その使命を全うするため、我が国の計画的な教育行政を進める必要があると考え、学校教育に

関わる項目が重点的に措置されるよう、国に次の対応を強く求めます。

1. 第7次教職員定数改善以降、11年もの間改善計画がないことから、国は、第2期教育振興基本計画に基づき、新たな教職員定数改善計画を策定し、計画的に教育の質的向上を図ること。

2. 特別支援教育の充実、外国人児童生徒等の支援、貧困による教育格差の解消、いじめ・不登校等の未然防止・早期対応、アクティブ・ラーニングの視点に立った学びの推進 等について適切な加配措置を講じること。

さらに、全日本中学校長会は、平成28年度総会の決議に基づき、中学校教育に課せられた使命を果たすため、当面する重要な「文教関係立法・予算措置等」について、下記の通り要望します。

◎義務教育制度の根幹を維持し、国の責任を明示する証として、今後とも「義務教育費 国庫負担制度」を堅持する

とともに、全額国庫負担化の早期実現を強く求めます。

◎教育界に優秀な人材を確保し、教育の質を高め、日本の将来を確たるものにするためにも、「人材確保法」を堅持し、教育の専門職にふさわしい給与・待遇とするために「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」等の改正に向けて適切かつ迅速に対応されることを強く要望します。

◎学習指導要領の円滑な実施、生徒指導面の課題等への対応、教職員が子どもと向き合う時間の拡充等の観点から、平成23年4月に公布・施行された「義務標準法の一部を改正する法律」も踏まえ、授業時間数や学習内容の増加に見合う条件整備及び教職員定数の改善を、早急かつ計画的に実施されることを強く要望します。

1 緊急を要する事項

(1)被災地における義務教育諸学校の教

育活動正常化への人的・財政的支援

(2)教科書無償給与制度の堅持

(3)義務教育費国庫負担制度の堅持及び全額国庫負担化の実現

(4)人材確保法の堅持及び人材確保法に基づく優遇措置についての適切な対応

(5)義務標準法の一部改正による教職員定数の改善

(6)きめ細やかで質の高い指導の充実のため等、様々な教育課題に対応するための加配措置

2 早期実現を要する事項

- (1)多様な教育活動を推進するための教職員配置 ①少人数教育や特色ある教育の推進及び様々な教育活動に対応するための教職員配置 ②教諭・養護教諭・栄養教諭(職員)・学校事務職員等、教職員定数の拡充
- (2)管理職・教員のメリハリある給与体系の構築及び待遇の改善 ①勤務実態に見合った教員給与体系の構築及び待遇の改善 ②校長・副校長・教頭の管

理職手当及び退職手当の改善

(3)特別支援教育の推進体制の整備

①通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒のための人的措置

②免許所有者や専門的な知識を有する教職員の計画的な養成と配置

(4)豊かな心と健やかな身体を育むための条件整備 ①いじめを含む問題行動や不登校生徒への指導に関わる事業の推進 ②部活動指導に関わる諸条件の整備

(5)生徒の安心・安全に配慮した施設・設備の整備 ①校舎・体育館の耐震構造化の促進と老朽化への対応 ②普通教室および特別教室の冷暖房の整備。

以上

▼東日本大震災被災校訪問

7月12～14日、各県役員の皆様の案内で、全日中会長・総務部長・東日本大震災支援委員長と共に岩手・宮城・福島県沿岸部被災校を訪問しました。被災から5年経た現在も荒涼とし、か

さ上げされた土地には建物がなく、新

堤防も建設中の所が目立ちました。借

用の仮設校舎や、仮設住宅で校庭が教育活動に使用できない、統廃合で高台

に新校舎建設中の所もあり、登下校にスクールバスが13台並ぶ様には驚きま

した。生徒数は被災当時の半数～7割だが、教職員や地域の方々の支えで頑張っている生徒の姿がありました。各

校からの要望は、「部活動等におけるバス支援」の継続。1000人の教員復興

加配は生徒の心身のケアや生徒指導に有効。長期にわたる加配措置の継続を

願う。(複雑な家庭環境の生徒多く、精神的に不安定になるケースが多い。保

護者の失業や収入減による子供の貧困が今後さらに心配される。)全日中と

して、関係団体に要請活動・協力依頼

をしてまいります。熊本地震の被災校支援の募金活動に御協力ありがとうございます。

ございました。

(事務局長 堀井 榮夫)